

20～39歳の女性が減ると、都市が消滅するのだろうか。私には短絡的な思考に思える。2つの点を指摘して、それへの対策を考えてみたい。

まず、ある都市で女性が減ったとしても、それは他の都市から転入すれば、解決できる。若い女性の減少が都市の消滅に直結するわけではない。問題はどのようにして転入数を増やすかだ。例えば、工場の誘致と空き家を組み合わせて活用するのはどうだろう。現在、中山間地だけでなく都市部でも空き家が増えている。工場や企業を誘致する際、空き家を改修し、従業員が安価に利用できる社員寮すれば、地域に活力を生み出すきっかけになると考える。家族ごと受け入れる体制を整えば、人口を増やす効果も期待できる。

次に、市内から市外に人々が流出するのを防ぐ対策も必要だ。若い世代、特に既婚者や子どものいる世帯に対して、その都市独自の政策を実施しなければならないだろう。例えば、条例を制定し、子育て支援に特化した都市づくりに取り組むことが考えられる。児童手当や母子手当を加算したり、児童の医療費や小中学校の給食費を無料にしたり、学習塾の月謝の一部を負担したりすれば、それだけで子どもを持つ親は転出をとどまるのではないか。そのような先進的な取り組みは、やがて転入を増やすことにもつながるだろう。

「消滅可能性都市」に住んでいる人は、その言葉に不安を感じたに違いない。しかし、その提言を悲観するのではなく、本気のまちづくり、地域おこしを考える契機にしたい。街は人がいるから街なのだ。逆に言えば、人がいれば、街ができるし、アイデアが生まれる。さらに人が増えれば、都市になっていく。人がいる限り、都市は消滅しないだろう。